

予 算 要 求 資 料

令和 8 年度当初予算

支出科目 款：警察費 項：警察活動費 目：刑事警察費

事業名 SNS等ビッグデータモニタリングシステム整備費

(この事業に対するご質問・ご意見はこちらにお寄せください)

警察本部 刑事部 組織犯罪対策課 電話番号：058-271-2424(内4421)

E-mail：c18873@pref.gifu.lg.jp

1 事業費 2,046 千円 (前年度予算額： 2,767 千円)

<財源内訳>

区 分	事業費	財 源 内 訳							
		国 庫 支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	財 産 収 入	寄附金	その他	県 債	一 般 財 源
前年度	2,767	0	0	0	0	0	0	0	2,767
要求額	2,046	0	0	0	0	0	0	0	2,046
決定額	2,046	0	0	0	0	0	0	0	2,046

2 要 求 内 容

(1) 要求の趣旨(現状と課題)

「匿名・流動型犯罪グループ」が治安対策上の重大な脅威になっているところ、SNS上には、いわゆる「闇バイト」による犯罪実行者の募集、違法薬物の売買等の違法有害情報が蔓延している状況であり、これらの情報を早期に収集し、組織犯罪の実態解明を行うとともに、当該情報を活用した犯罪の検挙及び抑止対策を推進していく必要がある。

(2) 事業内容

組織犯罪犯情報収集事業

- ① 犯罪の疑いが認められる違法有害情報の早期抽出
- ② 情報処理の合理化による捜査力の強化
- ③ 収集した情報を活用した犯罪の検挙及び抑止対策の推進

(3) 県負担・補助率の考え方

検索エリアの高度検索が可能であり、県内で発生する組織犯罪に対応可能であることから、県負担は妥当である。

(4) 類似事業の有無

無し

3 事業費の積算 内訳

事業内容	金額	事業内容の詳細
使用料	2,046	特殊詐欺事件等犯罪情報収集
合計	2,046	

決定額の考え方

4 参 考 事 項

各種計画での位置づけ

「清流の国ぎふ」創生総合戦略

2 健やかで安らかな地域づくり (2) 安らかに暮らせる地域

⑤ 犯罪・交通事故防止の推進

事業評価調書（県単独補助金除く）

☐ 新規要求事業

☒ 継続要求事業

1 事業の目標と成果

（事業目標）

・何をいつまでにどのような状態にしたいのか

SNS上の違法有害情報を早期抽出し、匿名・流動型犯罪グループが敢行する犯罪の検挙及び抑止を図る。

特に、SNSを介して違法薬物を売買する事例が増加していることから、事業を通じて、薬物事犯の検挙を強化する。

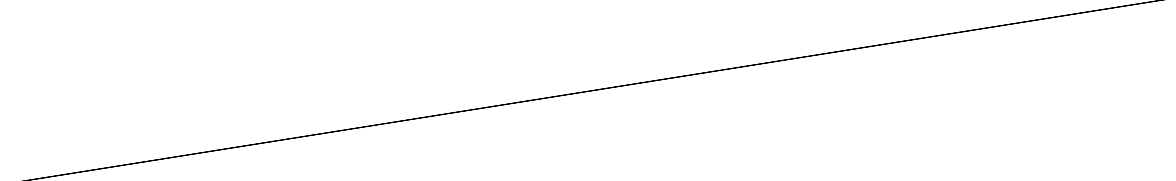
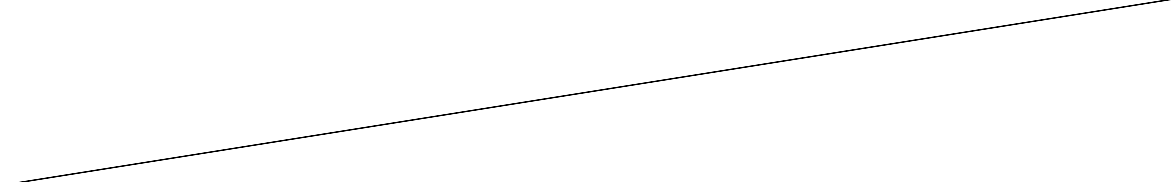
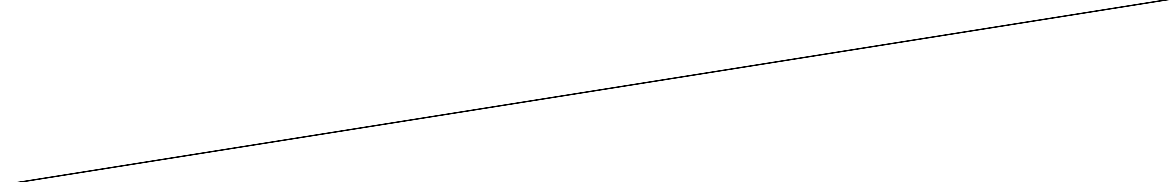
（目標の達成度を示す指標と実績）

指標名	事業開始前 (R)	R6年度 実績	R7年度 目標	R8年度 目標	終期目標 (R)	達成率
①薬物事犯検挙 人員		155	200	200		

○指標を設定することができない場合の理由

犯罪組織の弱体化・壊滅、対立抗争の防遏にあたる組織犯罪対策に関する事業であり、目標等を数値で表すことは困難である。

（これまでの取組内容と成果）

令和4年度	 <p>指標① 目標：___ 実績：___ 達成率：___ %</p>
令和5年度	 <p>指標① 目標：___ 実績：___ 達成率：___ %</p>
令和6年度	 <p>指標① 目標：___ 実績：___ 達成率：___ %</p>

2 事業の評価と課題

(事業の評価)

・事業の必要性(社会情勢等を踏まえ、前年度などに比べ判断) 3：増加している 2：横ばい 1：減少している 0：ほとんどない	
(評価) 3	県民の安全・安心を確保するため、治安対策上の重大な脅威となっている匿名・流動型犯罪グループによる組織犯罪への対策であり、事業の必要性は高い。
・事業の有効性(指標等の状況から見て事業の成果はあがっているか) 3：期待以上の成果あり 2：期待どおりの成果あり 1：期待どおりの成果が得られていない 0：ほとんど成果が得られていない	
(評価) 2	令和7年の薬物事犯検挙人員は、5月末で81件（前年同期比＋15件、増減率＋22.7%）と増加しており、成果は認められる。
・事業の効率性(事業の実施方法の効率化は図られているか) 2：上がっている 1：横ばい 0：下がっている	
(評価) 2	SNS等から必要な情報をAIで自動抽出し、捜査活動や実行犯募集投稿への警告・注意喚起等の業務について効率化を図っている。

(今後の課題)

・事業が直面する課題や改善が必要な事項 科学技術の急速な発展に伴い、科学技術を悪用した犯罪の手口が急激に巧妙化、多様化しつつある中で、SNS等ビッグデータのモニタリング精度の向上等により、新たな手口への対策を講じていく必要がある。

(次年度の方向性)

・継続すべき事業か。県民ニーズ、事業の評価、今後の課題を踏まえて、今後どのように取り組むのか 県民の安全・安心を確保するため、引き続き組織犯罪対策を推進する必要がある。
--

(他事業と組み合わせて実施する場合の事業効果)

組み合わせ予定のイベント 又は事業名及び所管課	
組み合わせる理由 や期待する効果 など	